

地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業

「東京・ソーシャル・イノベーション人材育成 リカレント教育プラットフォーム」

定量調査結果

(実施期間：令和5年7月～8月)

個人に対する調査(1/3)

- 調査対象：オンライン調査プラットフォームより、東京、神奈川、千葉、埼玉在住の15歳以上から、年代、性別等に偏りがないよう調査対象を設定
- 回答数：306人

【調査結果の概要】

■ 学習状況

- ・ 「この3年間の間に何かを学んだ方」は約45%。
- ・ 学びの内容：約4割が「現在行っている仕事に必要な知識やスキルに関するもの」と回答。
- ・ 学びの種類：約3割が「民間や自治体等が行う有料講座」と回答。約2割の方が「所属する企業が実施または推奨する講座」と回答。
- ・ 学びの形態：約4割が「会場での受講（座学）」、「eラーニングでの学習（録画講座の視聴等）」と回答。

■ 学習ニーズ

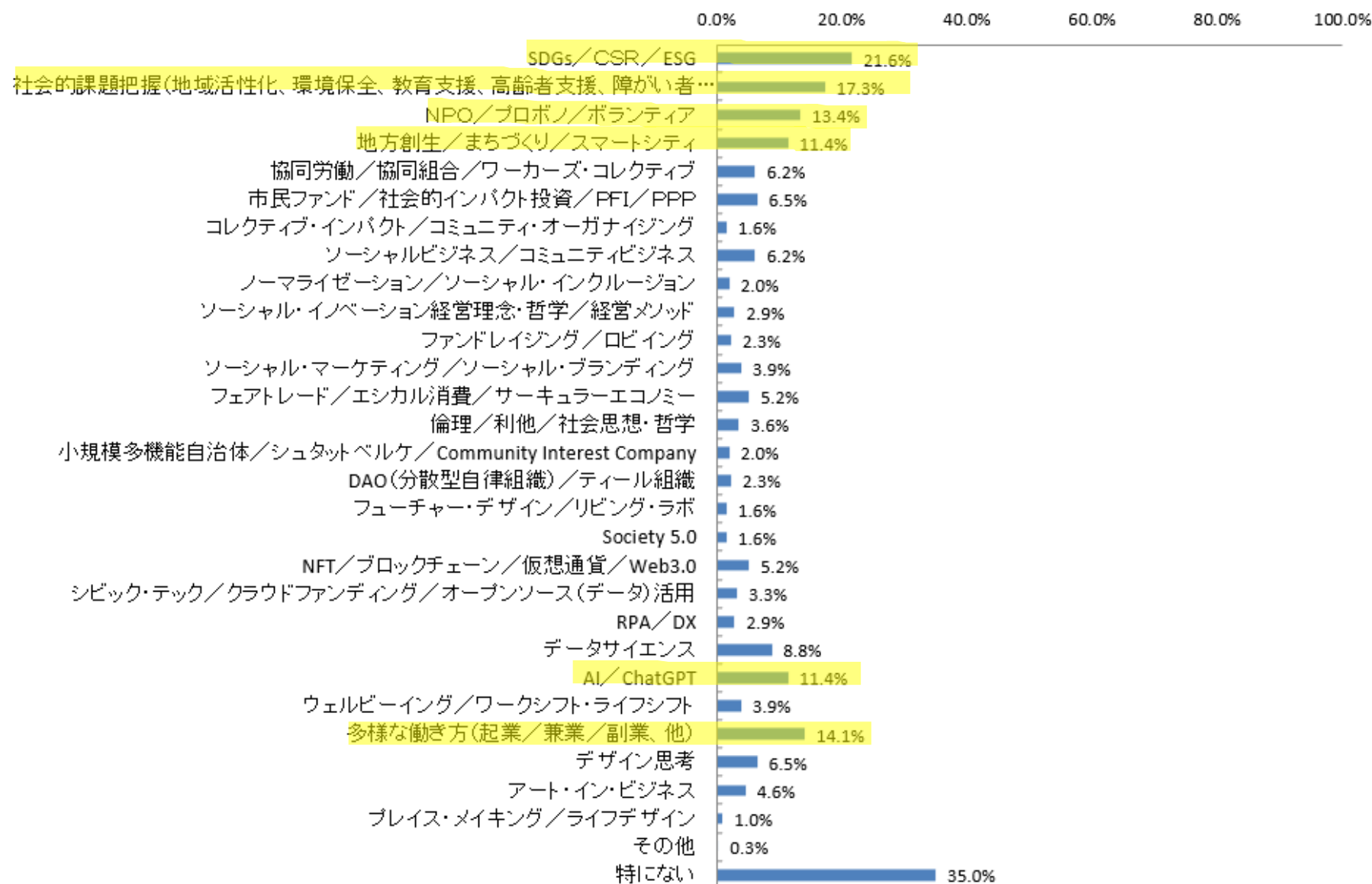
- ・ 関心のある学びの内容：約3割が「現在行っている仕事に必要な知識やスキルを得る」と回答。
- ・ 関心のある学びの種類：約4割が「民間や自治体等が行う無料講座」と回答。「所属する企業が実施または推奨する講座」に関心があると回答した方は約2割。
- ・ 関心のある学びの形態：約4割が「会場での受講（座学）」、「オンラインでの受講（Zoomなどリアルタイム受講）」、「eラーニングでの学習（録画講座の視聴等）」と回答。
- ・ 年間受講時間：回答数が最も多いのは「10～20時間未満」、ついで「3～10時間未満」、「20～40時間未満」。
- ・ 受講時間帯：回答数が最も多いのは「平日夜間」、ついで「土曜日」、「平日午後」。
- ・ 年間受講費用：回答数が最も多いのは「5,000円～10,000円未満」、ついで「10,000円～30,000円未満」、「3,000円～5,000円未満」。
- ・ リカレント教育の受講を促進する要因：約4割が「所属する企業や組織からの情報提供」と回答。

■ ソーシャル・イノベーションに関連する活動情報

- ・ ボランティア活動等実施状況：「活動を行っている」のは約2割。「行うための準備をしている」、「行っていないが関心がある」を合わせて約2割。
- ・ 寄付・クラウドファンディング等実施状況：「活動を行っている」のは約2割。「行うための準備をしている」、「行っていないが関心がある」を合わせて約2割。
- ・ 兼業副業等での取組状況：「活動を行っている」のは約1割。「行うための準備をしている」、「行っていないが関心がある」を合わせて約2割。
- ・ ソーシャルビジネス等取組状況：「活動を行っている」のは約1割。「行うための準備をしている」、「行っていないが関心がある」を合わせて約1割。

個人に対する調査(2/3)

ソーシャルイノベーション人材育成に関連する各種プログラムに関する関心



個人に対する調査(3/3)

【自由回答より】

- もっと普及するといいと思う。
- もっと身近なものになってほしい。
- 年齢に関係なく、いつでも勉強できる環境は理想的です。
- 手軽に始められるシステムがあると取りかかりやすいと思う。
- 学びは一生。
- 所属企業が業務に必要なとみなし受講料を負担してくれるウェブでの講座は受講したい。
- 医療系国家資格を取ろうとすると1度離職しなければ通えないし実習に行けない状況を改善して欲しい。例えば実習期間は国から仕事を休む代わりに実習手当が出るとか。
- 義務教育ではなく、自らが必要とし、目標に向かって積極的、自主的に学ぶので、とても有効だと思う。
- リスキリングとの違いがわからない。
- どんなことが自分にあっているかわからないので、教育をコーディネートしてくれるサービスがあると良い。
- リカレント教育に賛成意見を持っているが、資金面で不安があるため、補助があれば嬉しいと思う。

企業に対する調査(1/3)

- 三鷹商工会会員企業
 - ・ 送付件数：1998
 - ・ 回答数：75
- 一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク及び一般社団法人社会デザインビジネスラボ関連企業
 - ・ 送付件数：54
 - ・ 回答数：37

【調査結果の概要】

■ 社会貢献や地域振興等への取り組み状況

- ・ 社会貢献や地域振興の取り組み状況：約8割が「本業の中で事業として取り組んでいる」と回答。
- ・ 取り組んでいる分野（または関心がある分野）：約7割が「地域活性化」と回答。約4割が「教育支援」、「環境保全」と回答。

■ 社会貢献や地域振興等に取り組む部署等の設置状況

- ・ 約4割が「外部との連携による取り組みを推進している」と回答。約3割が「社会貢献や地域貢献に専門に取り組む担当者を設定している」、「現在は取り組んでいないが、今後取り組むことを検討している」と回答。

■ 社会貢献や地域振興等に取り組むことのできる人材育成状況

- ・ 現在の状況：約4割が「ソーシャルビジネス等、本業の中での事業開発や事業推進に取り組むことのできる人材の育成を行っている」、「現在は育成を行っていないが、今後行いたいと考えている」と回答。
- ・ 今後の希望：約3割が「広く社会課題に関する知識を得て、課題解決のための行動や応援ができる人材の育成」、「ソーシャルビジネス等、本業の中での事業開発や事業推進に取り組む人材の育成」を希望。
- ・ 従業員に習得を期待する知識や能力：約6割が「SDGs等の社会課題解決に関する概要や、環境や教育、福祉など、個別の社会課題の状況についての知識」と回答。約5割が「環境や教育、福祉などの社会課題に対し、事業として取り組み、事業開発や推進を行うための知識やスキル」と回答。
- ・ 従業員の参加を希望する内容：約4割が「大学や教育機関が実施するプログラム」と回答。

■ 社会貢献や地域振興等に取り組むことのできる人材育成の形態等に関する希望

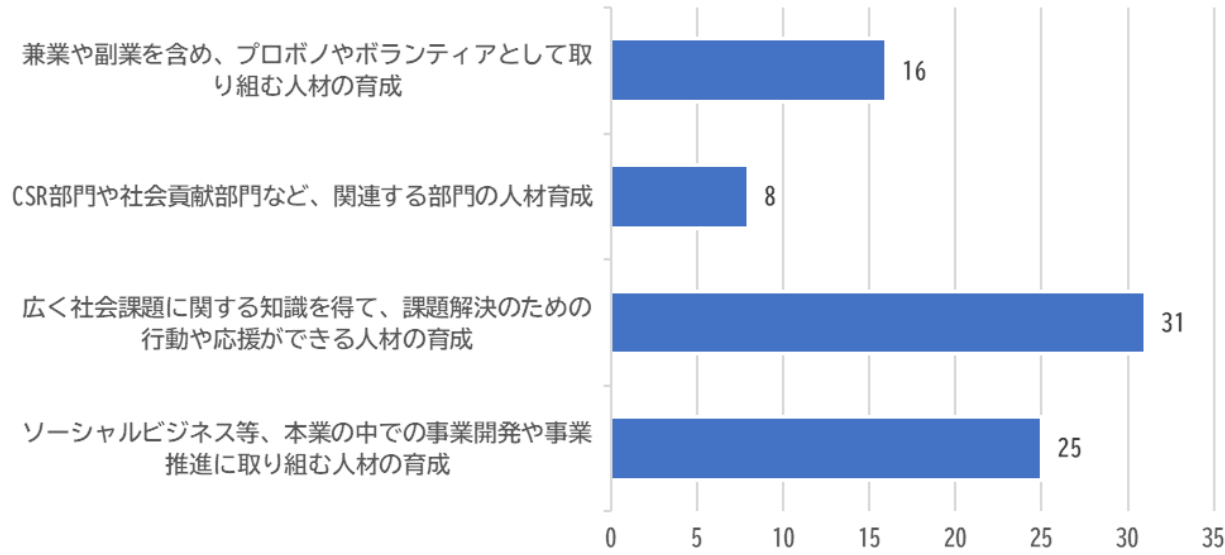
- ・ 参加形態：約6割が「オンラインでの受講（Zoom等）」と回答。約5割が「現場視察や体験、インターンシップなどによる学習」、「会場でのワークショップ（複数名での討議等）」と回答。
- ・ 年間受講時間：回答数が最も多いのは「3～10時間」、ついで「10～20時間」、「20～40時間未満」。
- ・ 受講時間帯：回答数が最も多いのは「平日午後」、ついで「平日午前」、「平日夜間」。
- ・ 従業員一人当たり捻出する年間費用：回答数が最も多いのは「10,000円～30,000円」、ついで「50,000円～100,000円」、「3,000円～5,000円」。

■ 支援を期待する内容

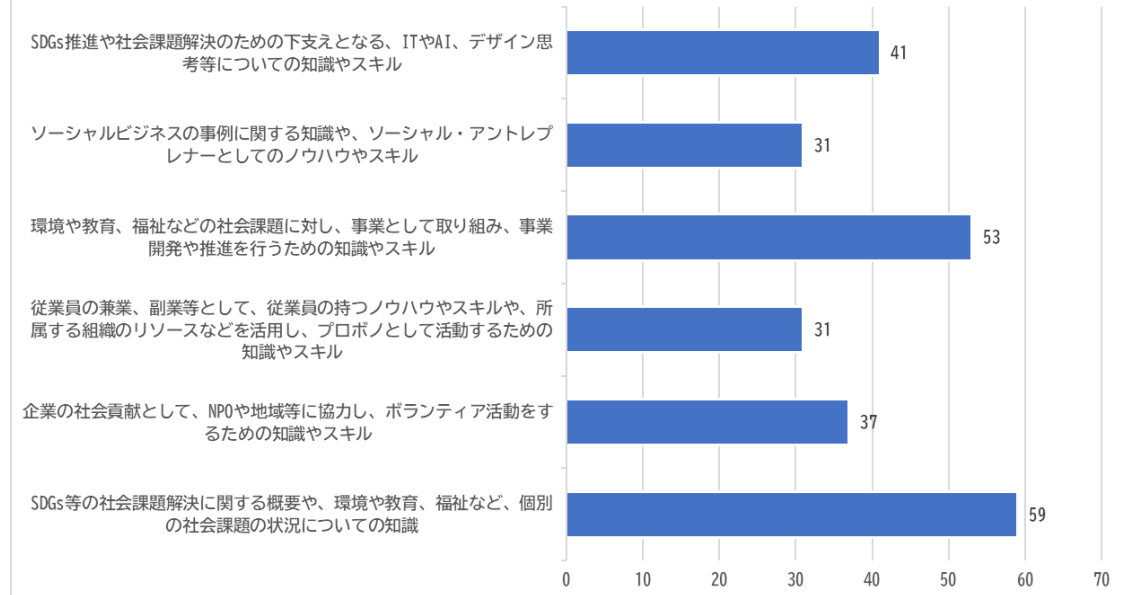
- ・ 約7割が「国や行政等からの資金的支援（プログラム受講費補助等）」と回答。

企業に対する調査(2/3)

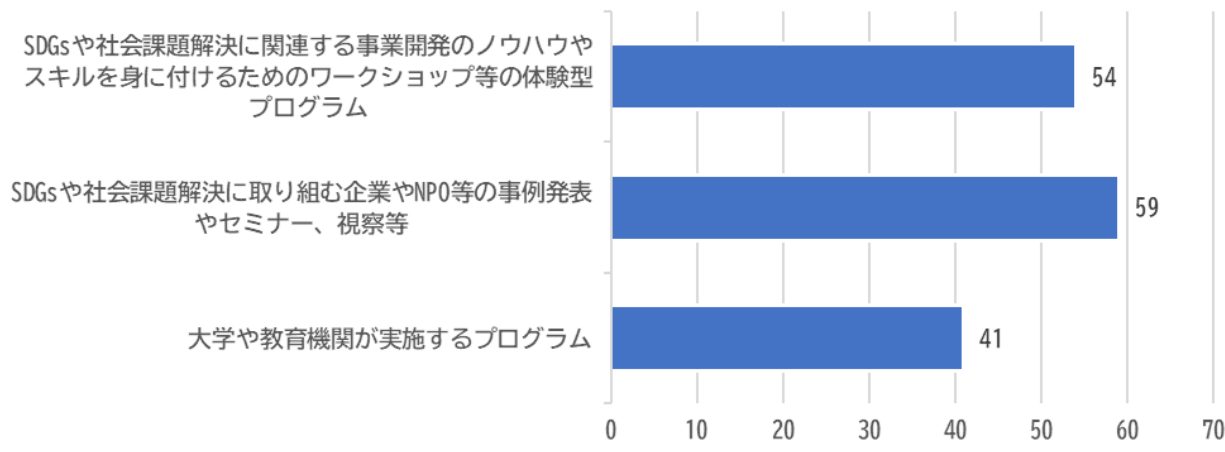
今後行いたいと考える人材育成の内容



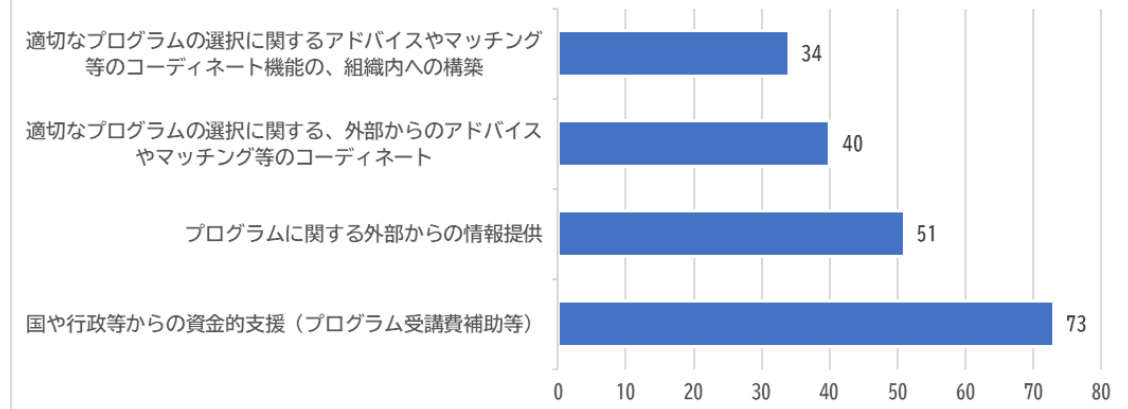
従業員に習得を期待する知識や能力



従業員の参加を希望する内容



支援を期待する内容



企業に対する調査(3/3)

【自由回答より】

- ミドル世代を中心に社会課題に向き合える人材育成・研修を多くの方に提供していきたいので、ぜひ連携させてください。
- せっかく受講をするのであれば、履修後に名刺に記載できるような資格やロゴがあると良いと思いました。
- リカレント教育の必要性を強く感じているので、本取り組みが活発になることを願っています。
- 現在はパソコンやスマホで何でも検索できてしまう時代ですので、"実体験"が有意義かと思います。様々な体験により若い世代が次の時代を動かしていけるのではと思います。"講義"より"体験"でこのプロジェクトの内容をお考え頂ければと思います。

教育・研究機関に対する調査(1/3)

- 三鷹ネットワーク大学正会員、賛助会員
 - ・ 送付件数：23
 - ・ 回答数：17

【調査結果の概要】

■ リカレント教育全体への取り組み状況

- ・ 取組状況：8の教育・研究機関が「取り組んでいるがまだ十分でない」、4の教育・研究機関が「取り組んでいないが取り組みたいと考えている」と回答。
- ・ 担当部署等設置状況：11の教育・研究機関が「いずれも設置していない」、7の教育・研究機関が「担当する部署（組織）を設置している」と回答。
- ・ 社会人向け講座への取り組み状況：12の教育・研究機関が「一般的な市民向け公開講座を行っている」。8の教育・研究機関が「修士課程または博士課程で社会人の受け入れを行っている」。
- ・ 効果と課題：効果としては、「大学の知の社会還元」、「失業等就職状況に対する切実なニーズへの貢献」等の意見が、課題としては、「人材不足」、「教員への負担」、「魅力ある講師陣と集客力不足」等の意見が挙げられる。
- ・ 国、自治体、企業等への期待：「人的面を補填する助成やプログラムに関する動員」、「講座経費への補助金支給」、平日、日中の受講を保障する就業環境への配慮」などの声が挙げられる。

■ ソーシャル・イノベーションに関連するリカレント教育の取り組み状況

- ・ 取組状況：6の教育・研究機関が「広く社会課題に関する知識を得て、課題解決のための行動や応援ができる人材の育成を行っている」、「現在は育成を行っていないが、今後行いたいと考えている」と回答。「ソーシャルビジネス等、本業の中での事業開発や事業推進に取り組む人材の育成を行っている」と回答したのは1教育・研究機関のみ。
- ・ 今後行いたいと考えている人材育成：3の教育・研究機関が「広く社会課題に関する知識を得て、課題解決のための行動や応援ができる人材の育成」と回答。2の教育・研究機関が「兼業や副業を含め、プロボノやボランティアとして取り組む人材の育成」、「CSR部門や社会貢献部門など、関連する部門の人材育成」と回答。

■ 組織としてのSDGsや社会貢献、地域振興等の推進

- ・ 取組概況：10の教育・研究機関が「本格的に取り組んでいる」、6の教育・研究機関が「取り組んでいるがまだ十分でない」と回答。
- ・ 取組状況：14の教育・研究機関が「教育・研究事業の中で事業として取り組んでいる」と回答。8の教育・研究機関が「社会貢献や地域振興に関するセミナーやイベント等を行っている」と回答。

■ 企業との連携

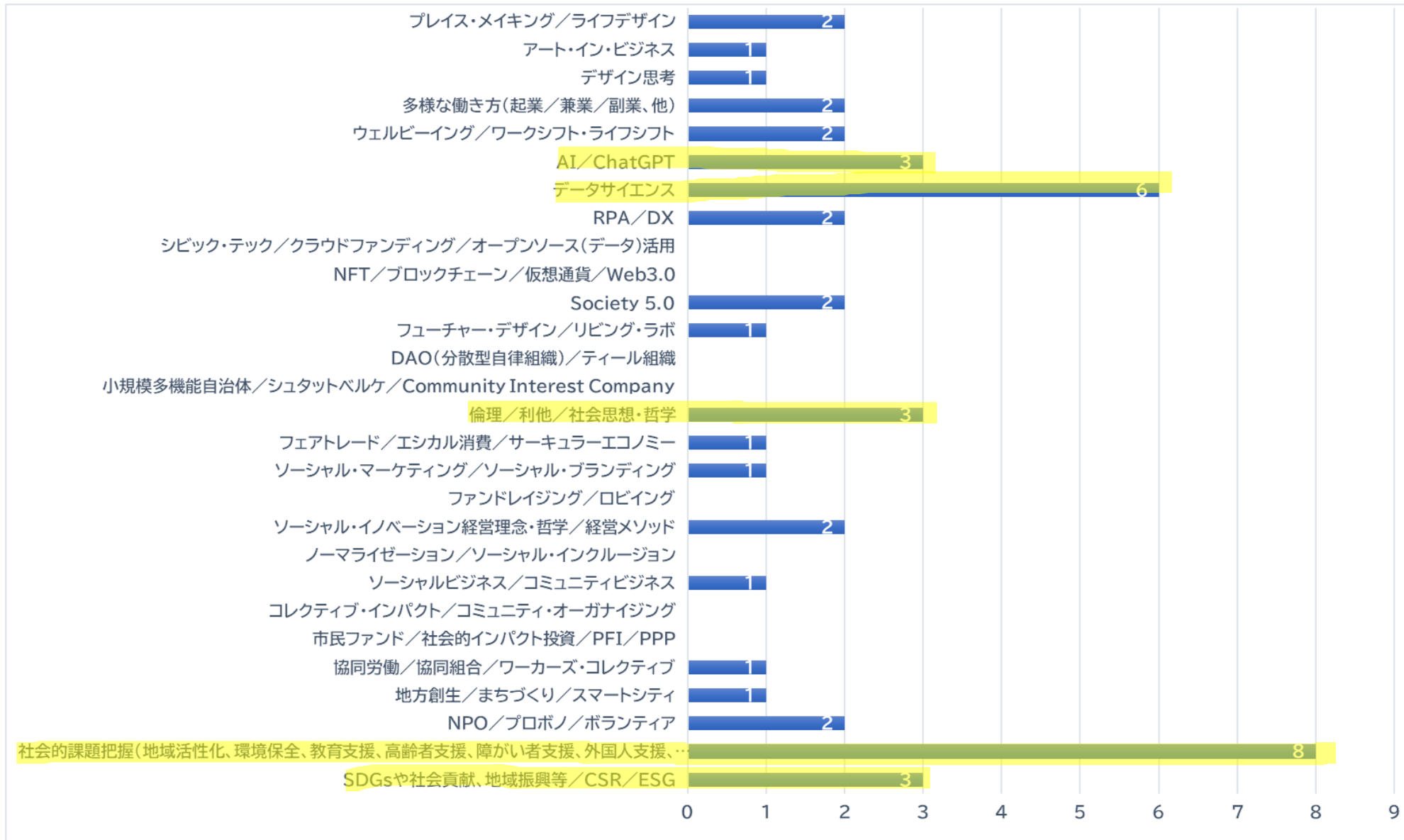
- ・ 現状：7の教育・研究機関が「取り組んでいるがまだ十分ではない」、5の教育・研究機関が「取り組んでいないが取り組みたいと考えている」と回答。
- ・ 具体的な取り組み状況：「SDGs、地域振興をテーマとして企業や自治体との連携を深めている」、「継続の仕組み作りに課題がある」、「マンパワー不足」などの声が挙げられる。

■ 国、自治体、企業等への期待

- ・ 「企業等とのマッチングや啓発活動、人員に対する助成」、「ビジネス化以外での価値創造の継続の仕組みを行政内でつくっていただきたい」などの声が挙げられる。

教育・研究機関に対する調査(2/3)

ソーシャルイノベーション人材育成に関連する各種プログラムの実施状況



【自由回答より】

- 修了生有志により、地域活動団体が設立された。
- 多くの社会人に学び直しの機会を提供することにより、大学の「知」の社会還元を果たしているという実感を得ている。
- 社会人学生の場合には、会社の業務のために講義に出席できない期間が生じてしまうことがあるため、一部の講義科目では、複数のモジュールから構成されるモジュール制を採用している。本制度を採用することによって、年度をまたいで全モジュールを修得しても当該講義の単位認定が可能となっており、リカレント教育の充実の一環として、社会人学生へ配慮している。
- リカレント教育の重要性をさらに認識していただき、社会人が昼間であっても学びやすい環境を整えてほしい。
- ある一つの事業があるとして、その事業はこれで完了という内容のものではなく、継続していくことに意義があると思うが、継続するためには継続できる仕組みが必要であり、その仕組みをつくることに課題があると感じている。
- 文部科学省の私立大学向け助成「改革総合支援事業(「大学力」の向上のため、組織的・体系的な大学改革に取り組む私立大学等を一定数選定し、経常費補助金、施設整備費、設備整備費を一体として重点的に支援し、財政基盤の充実を図る採択制の事業)」にも該当すれば参加しやすいのではないか。